

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社佐藤渡辺
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊忠泰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 齋藤文明

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	20,631	10.4	△352	—	△426	—	△309	—
22年3月期第3四半期	18,690	7.5	△52	—	△126	—	△110	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△19.39	—
22年3月期第3四半期	△6.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	25,399	5,421	21.2	336.88
22年3月期	28,766	5,823	20.1	363.11

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,375百万円 22年3月期 5,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△0.1	460	△44.6	400	△46.3	270	△56.4	16.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 15,978,500株 22年3月期 15,978,500株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 20,155株 22年3月期 19,925株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 15,958,529株 22年3月期3Q 15,958,575株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・インドを中心とする新興国向け輸出関連企業の業績回復や政府による経済対策の効果などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州の信用不安や米国景気の停滞を背景とした円高の進行や雇用・所得環境の改善が進まないことなど、景気回復への動きは足踏み状態となっております。

道路建設業界におきましても、民間設備投資等は緩やかな回復基調にあるものの、公共投資は引き続き低水準で推移していることから、受注競争が一段と激化し、厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、このような状況下、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓などに総力を挙げてまいりました。その結果、売上高は206億3千1百万円（前年同期186億9千万円）となりました。利益につきましては、経常損失が4億2千6百万円（前年同期の経常損失1億2千6百万円）、四半期純損失が3億9百万円（前年同期の四半期純損失1億1千万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16%減少し、160億6千4百万円となりました。これは、未成工事支出金が11億4百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が56億6千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2%減少し、93億2千8百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15%減少し、153億4千5百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が33億8千2百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて4%減少し、46億3千2百万円となりました。これは長期借入金1億5千4百万円、社債が5千万円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7%減少し、54億2千1百万円となりました。これは、主として当四半期純損失により利益剰余金が3億3千5百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、現在のところ平成22年5月19日に公表しました業績予想の数値から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 退職給付費用の期間按分計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ75千円増加し、税金等調整前四半期純損失は9,448千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、9,834千円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,145,187	3,983,131
受取手形・完成工事未収入金等	7,537,178	13,204,859
未成工事支出金	2,649,401	1,544,641
その他のたな卸資産	291,930	283,317
繰延税金資産	274,877	114,462
その他	1,328,803	210,400
貸倒引当金	162,519	129,528
流動資産合計	16,064,859	19,211,284
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,959,179	5,959,179
その他(純額)	2,223,134	2,259,018
有形固定資産計	8,182,314	8,218,198
無形固定資産	71,896	88,001
投資その他の資産		
投資有価証券	763,370	840,120
長期貸付金	95,012	101,968
破産更生債権等	397,957	336,452
繰延税金資産	5,213	5,213
その他	214,405	301,754
貸倒引当金	401,782	346,254
投資その他の資産計	1,074,177	1,239,255
固定資産合計	9,328,388	9,545,455
繰延資産	6,083	9,463
資産合計	25,399,332	28,766,203

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,474,086	9,856,502
短期借入金	5,412,500	5,463,560
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	317,936	332,076
未払法人税等	47,834	64,005
未成工事受入金	1,295,382	1,504,999
賞与引当金	65,760	220,600
完成工事補償引当金	19,315	15,156
工事損失引当金	134,100	246,756
その他	1,478,842	290,271
流動負債合計	15,345,757	18,093,928
固定負債		
社債	200,000	250,000
長期借入金	330,800	485,652
繰延税金負債	52,696	88,560
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,765,767	2,755,926
その他	112,587	98,213
固定負債合計	4,632,292	4,848,795
負債合計	19,978,050	22,942,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	1,345,321	1,680,703
自己株式	3,609	3,592
株主資本合計	3,962,815	4,298,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,697	80,391
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定	26,658	2,028
評価・換算差額等合計	1,413,178	1,496,559
少数株主持分	45,288	28,706
純資産合計	5,421,281	5,823,480
負債純資産合計	25,399,332	28,766,203

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,690,910	20,631,011
売上原価	17,336,602	19,521,101
売上総利益	1,354,307	1,109,909
販売費及び一般管理費	1,406,583	1,462,529
営業損失()	52,276	352,619
営業外収益		
受取利息	5,964	5,775
受取配当金	12,038	13,033
持分法による投資利益	12,326	-
雑収入	16,753	28,663
営業外収益合計	47,082	47,472
営業外費用		
支払利息	113,710	99,997
持分法による投資損失	-	2,211
雑支出	7,819	19,441
営業外費用合計	121,529	121,650
経常損失()	126,722	426,797
特別利益		
固定資産売却益	30	6,621
貸倒引当金戻入額	29,050	-
特別利益合計	29,080	6,621
特別損失		
固定資産売却損	100	-
固定資産除却損	11,908	443
割増退職金	4,169	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,372
特別損失合計	16,178	9,815
税金等調整前四半期純損失()	113,820	429,991
法人税等	11,669	120,589
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	309,402
少数株主利益	8,833	100
四半期純損失()	110,984	309,503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	113,820	429,991
減価償却費	227,738	237,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,045	88,518
その他の引当金の増減額(は減少)	54,664	253,494
受取利息及び受取配当金	18,003	18,809
支払利息	113,710	99,997
持分法による投資損益(は益)	12,326	2,211
その他の営業外損益(は益)	9,760	9,854
有形固定資産売却損益(は益)	70	6,621
有形固定資産除却損	11,908	443
その他の特別損益(は益)	4,169	9,372
売上債権の増減額(は増加)	9,804,668	5,428,601
たな卸資産の増減額(は増加)	2,940,372	1,106,029
仕入債務の増減額(は減少)	4,519,343	3,407,024
未払消費税等の増減額(は減少)	561,682	52,304
小計	2,012,575	582,060
利息及び配当金の受取額	18,005	18,810
利息の支払額	125,596	98,809
法人税等の支払額	46,079	52,813
その他	81,354	18,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,940,260	467,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245,782	84,620
有形固定資産の売却による収入	5,800	10,161
無形固定資産の取得による支出	23,819	950
投資有価証券の売却による収入	389	-
ゴルフ会員権の売却による収入	15,600	-
貸付けによる支出	72,895	51,045
貸付金の回収による収入	81,224	57,652
少数株主からの子会社出資金取得による支出	-	13,822
その他	42,600	18,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,082	63,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	50,000
長期借入れによる収入	480,000	115,000
長期借入金の返済による支出	210,440	283,992
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	23,527	39,335
その他	4,112	6,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,079	314,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	12,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,650,083	76,733
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,736	3,983,131
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	85,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,698,819	4,145,187

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
23年3月期第3四半期	20,027	16.9
22年3月期第3四半期	24,099	5.3

(注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

工 事 部 門		前第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増減 百万円	増減率 %
		百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	舗装工事	19,210	(79.7)	13,528	(67.6)	5,681	29.6
	土木工事等	1,403	(5.8)	2,893	(14.4)	1,489	106.1
	計	20,613	(85.5)	16,421	(82.0)	4,191	20.3
製品等販売部門		3,485	(14.5)	3,605	(18.0)	119	3.4
合計		24,099	(100)	20,027	(100)	4,072	16.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率であります。